

2 正味財産増減計算書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	16,564,256	16,516,020	48,236
基本財産運用益	16,564,256	16,516,020	48,236
特定資産運用益	26,244	0	26,244
特定資産運用益	26,244	0	26,244
受取会費	870,000	910,000	40,000
賛助会員受取会費	870,000	910,000	40,000
自主事業収益	254,420	239,650	14,770
自主事業収益	254,420	239,650	14,770
受託事業収益	141,212,494	204,242,169	63,029,675
調査研究受託収益	41,928,600	28,224,000	13,704,600
学術フォーラム等受託収益	47,345,550	51,173,850	3,828,300
研修受託収益	51,506,344	124,286,319	72,779,975
研修負担金収益	432,000	558,000	126,000
受取補助金等	12,000,000	22,000,000	10,000,000
調査研究事業費補助金	12,000,000	22,000,000	10,000,000
雑 収 益	80,966	95,950	14,984
受取利息	244	42,080	41,836
雑 収 益	80,722	53,870	26,852
経常収益計	171,008,380	244,003,789	72,995,409
(2) 経常費用			
自主事業費	26,874,727	30,758,950	3,884,223
情報活動事業費	1,488,064	1,948,890	460,826
情報提供事業費	2,474,223	2,355,347	118,876
講演事業費	829,900	1,033,621	203,721
教育研究助成費	12,974,125	14,566,760	1,592,635
自主研究事業費	9,108,415	10,854,332	1,745,917
受託事業費	98,702,994	177,862,006	79,159,012
調査研究受託事業費	24,102,244	25,981,080	1,878,836
学術フォーラム等受託事業費	29,251,547	39,272,718	10,021,171
研修受託事業費	45,349,203	112,608,208	67,259,005
管 理 費	68,271,876	42,373,882	25,897,994
管 理 費	68,271,876	42,373,882	25,897,994
経常費用計	193,849,597	250,994,838	57,145,241
当期経常増減額	22,841,217	6,991,049	15,850,168

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	77,360	77,360
固定資産処分損	0	77,360	77,360
固定資産除却損	0	77,360	77,360
経常外費用計	0	77,360	77,360
当期経常外増減額	0	77,360	77,360
当期一般正味財産増減額	22,841,217	7,068,409	15,772,808
一般正味財産期首残高	118,456,182	125,524,591	7,068,409
一般正味財産期末残高	95,614,965	118,456,182	22,841,217
指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	15,499,152	15,368,604	130,548
基本財産受取利息	15,499,152	15,368,604	130,548
一般正味財産へ振替	14,193,266	14,054,300	138,966
一般正味財産へ振替	14,193,266	14,054,300	138,966
当期指定正味財産増減額	1,305,886	1,314,304	8,418
指定正味財産期首残高	1,105,730,809	1,104,416,505	1,314,304
指定正味財産期末残高	1,107,036,695	1,105,730,809	1,305,886
正味財産期末残高	1,202,651,660	1,224,186,991	21,535,331

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
償却原価法(定額法)を実施している。
- (2) 固定資産の減価償却について
有形固定資産については定率法による減価償却を実施している。
無形固定資産については定額法による減価償却を実施している。
- (3) 消費税等の会計処理について
税込み方式を実施している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	390,820	80,300	0	471,120
有価証券	1,105,339,989	1,225,586	0	1,106,565,575
小 計	1,105,730,809	1,305,886	0	1,107,036,695
特定資産				
自主事業特定資産	50,000,000	0	18,500,000	31,500,000
小 計	50,000,000	0	18,500,000	31,500,000
合 計	1,155,730,809	1,305,886	18,500,000	1,138,536,695

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	471,120	471,120	0	0
有価証券	1,106,565,575	1,106,565,575	0	0
小 計	1,107,036,695	1,107,036,695	0	0
特定資産				
自主事業特定資産	31,500,000	0	31,500,000	0
小 計	31,500,000	0	31,500,000	0
合 計	1,138,536,695	1,107,036,695	31,500,000	0

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,680,753	6,361,452	319,301
ソフトウェア	2,040,856	1,272,500	768,356
電話加入権	410,448	0	410,448
合 計	9,132,057	7,633,952	1,498,105

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	4,700,000	4,762,040	62,040
地 方 債	1,086,947,137	1,124,215,450	37,268,313
国民生活債券	14,918,438	15,564,000	645,562
合 計	1,106,565,575	1,144,541,490	37,975,915

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
静岡総合研究機構調査研究事業費補助金	静岡県知事	0	12,000,000	12,000,000	0	-
合 計		0	12,000,000	12,000,000	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	14,193,266
合 計	14,193,266